

被災新聞

第317号

自助のヒント

関連死の9割に持病

今年8月末までに熊本地震の震災関連死として認定された189人の既往症の有無や死因に関する熊本県の間接集計によると、何らかの持病があり、薬を服用するなどしていた人が165人と9割弱を占めた。自殺者は16人。60代以上が174人と9割超を占め、50代が7人、30代は4人。肺炎などの呼吸器系疾患が53人、くも膜下出血などの循環器系の疾患が50人、内因性の急死28人。関連死は今年13日現在で194人(熊本県191人、大分県3人)となり、直接死を含めた地震による犠牲者は計249人となった。

「被災新聞」は毎週日曜日に掲載します。地震や津波、気象災害、火山噴火の状況や対策、研究成果などを取り上げ、過去の災害を振り返る企画も展開します。これらに関する話題や写真を募集しています。メール(gensaikanagawa-np.co.jp) かファクス=045(227)0154=で情報をお寄せください。

避難所は「命をつなぐための場所」であり、「地域の縮図」でもある。14日で最初の震度7から1年半となった2016年4月の熊本地震で、近隣の被災者を急ぎ受け入れた熊本学園大学(熊本市中央区)の花田昌宣教授は語る。市の指定避難所ではなかったものの、他の避難所ではケアや対応が難しいと拒まれた障害者や車いす利用者も分け隔てなく受け入れ、学生ボランティアとともに急場を支えた。制度やマニュアルにとらわれず、その取り組みは、災害時に本質が問われる「共生」とは何かを突き付けている。

(渡辺 渉)

熊本地震1年半

熊本学園大は16年4月14日の前震後、余震への不安などから避難してきた100人ほどの近隣住民のために施設を開放。16日の本震後に対策本部を設置し、5月28日に閉鎖するまでの1カ月半にわたり24時間態勢で避難者を支援した。最大で約750人が身を寄せ、そのうち60人ほどが障害者だった。

避難所運営の中心だった花田教授は今年9月、神奈川大学(横浜市神奈川区)で講演。当時の経験をこう振り返った。「一般の避難所で受け入れられていないと、障害のある人は居場所がない。それは東日本大震災で起きたことが、5年たった熊本も同じだった。うちの大学にたどり着いた障害者の中には、3カ所ぐらい断られて転々としてきたという人もいた」。

浮かび上がったのは、障害者が大規模施設でなく地域で暮らす「地域移行」が進む中、在宅の障害者を災害時にどう支えるかという問題だった。「大学としては、来られる人は受け入れましようということだった。それほど深く考えていたわけではない」と花田教授は語るが、その対応は各地の避難所が混乱する中で

際立った。前震後、被災者であふれる近くの施設に避難することができなかった知人の障害者は「諦めて自宅に戻った後で本震が発生し、押し入れの中で下敷きになって大けがをした」。この知人を含め、行き場のない障害者は「壊れかけの自宅や車中泊で生活するしかなかった」という。障害者や高齢者、乳幼児ら配慮が必要な人が災害時に滞在できるようにするための施設として、「福祉避難所」という制度がある。小中学校や公民館などから指定される一般の避難所とは別に、高齢者施設や障害者支援施設などから市町村が確保するものだ。だが、熊本地震ではこれが「機能不全に陥った」と花田教授。受け入れの対象となる人も、まずは一般の避難所へ「1次避難」し、行政による受け入れ調整をへて「2次避難」として福祉避難所に向かうのが基本だが、「例えば、入所待ちの人が多い特別養護老人ホームなどでは災害時に

大学が障害者受け入れ



避難者のためにホールを開放し、車いす利用者も受け入れた熊本学園大学(同大提供)

把握遅れ、連携不備も

熊本地震の避難者は本震翌日にピークを迎え、18万3882人と熊本県民の1ノウハウが不足していたことから、被災者へのきめ細かな対応が困難だった。なと指摘。消防団や地域の泊を続けた住民も多く、全容の把握と支援が遅れた。県が今年3月にまとめた検証報告書では、避難所運営に関する課題として、①県内23市町村で避難所運営が指定され、7430人の

熊本県の検証報告書

受け入れが可能だった福祉避難所は、101施設に823人が避難するにとどまった。検証報告書では「発災直後は一般の避難者を受け入れたため要配慮者の対応ができない、介護職員の確保が困難などの理由で、十分な機能を発揮することができなかったと分析。また、熊本地震で初めて福祉避難所を開設したため、行政側も施設側も運営のノウハウがなかったことが、情報共有や連携が不十分だった要因とみている。(渡辺 渉)



熊本地震の経験を語る熊本学園大学の花田教授
11月20日、神奈川大学横浜キャンパス